

海南市の財務書類

(平成29年度決算)

平成31年3月
総務部企画財政課

目 次

1.	海南市の財務書類について	1
2.	財務書類4表について	2
	(1) 貸借対照表（バランスシート）	2
	(2) 行政コスト計算書	3
	(3) 純資産変動計算書	4
	(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	5
	(5) 財務書類の相関性	6
	(6) 民間企業の財務諸表との違い	7
3.	一般会計等の財務書類	8
	(1) 貸借対照表	8
	(2) 行政コスト計算書	9
	(3) 純資産変動計算書	10
	(4) 資金収支計算書	11
	(5) 一般会計等の財務書類の相関性	12
4.	全体財務書類	14
	(1) 貸借対照表	14
	(2) 行政コスト計算書	15
	(3) 純資産変動計算書	16
	(4) 資金収支計算書	17
	(5) 全体財務書類の相関性	18
5.	連結財務書類	20
	(1) 貸借対照表	20
	(2) 行政コスト計算書	21
	(3) 純資産変動計算書	22
	(4) 資金収支計算書	23
	(5) 連結財務書類の相関性	24
6.	海南市の財政指標	26
7.	資料編	29

1. 海南市の財務書類について

【財務書類の作成目的】

地方公共団体の予算・決算は、地方自治法に基づき「現金主義・単式簿記」で行われています。これは、現金の動きに主眼を置いたものですが、これまでの行政活動を通じて築き上げた資産と、そのために抱えている負債といったストック情報や、減価償却費など現金の動きを伴わないコストが明示されていません。これを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を取り入れ、財政状況の一層の「見える化」に取り組むものです。

【財務書類の作成基準】

海南市の財務書類は、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成28年5月総務省）に基づき作成しています。

【財務書類の種類】

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

【対象とする団体（会計）】

平成29年度決算について、一般会計等、海南市全体、連結の3つの区分の財務書類を作成しました。対象となる団体（会計）は以下の表のとおりです。

区 分	団 体（会 計） 名	対 象 区 分
一 般 会 計 等	一 般 会 計	一 般 会 計 等 の 財 務 書 類
	地 域 排 水 処 理 事 業 特 別 会 計	
	同 和 対 策 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	
公 営 事 業 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	全 体 財 務 書 類
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	
	介 護 保 険 特 別 会 計	
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	
	病 院 事 業 会 計	
	港 湾 施 設 事 業 特 別 会 計	
一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	和 歌 山 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合	連 結 財 務 書 類
	国 民 健 康 保 険 野 上 厚 生 病 院 組 合	
	海 南 海 草 老 人 福 祉 施 設 事 務 組 合	
	海 南 海 草 環 境 衛 生 施 設 組 合	
	五 色 台 広 域 施 設 組 合	
	和 歌 山 地 方 税 回 収 機 構	
	和 歌 山 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	
	紀 の 海 広 域 施 設 組 合	
第 三 セ ク タ ー 等	株 式 会 社 ま ち づ く り 海 南	
	社 会 福 祉 法 人 海 南 市 社 会 福 祉 協 議 会	

2. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は、左側にはこれまでに築き上げた資産を、右側にはその資産形成の財源である負債及び純資産の状況を表すものです。左側と右側の合計が一致することから、バランスシートと呼ばれます。

負債は今後支払うべき債務であり、将来世代の負担となるものです。一方、純資産はこれまでの世代が負担したものといえます。

【資産の部】	将来世代に引き継ぐ財産	【負債の部】	将来世代の負担となる債務
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債(等)	：償還期限が1年以内に到来しない 地方債（企業債等を含む）
事業用資産	：庁舎、学校、体育館など	退職手当引当金	：将来の退職手当支給に備えた今後の 積立て必要額
インフラ資産	：道路、河川、公園など		
物品	：備品、自動車など	流動負債	
無形固定資産	：ソフトウェアなど	1年内償還予定地方債(等)	：償還期限が1年以内の地方債(等)
投資その他の資産		賞与等引当金	：翌年度の6月支給予定の賞与等に 係る本年度負担額
投資及び出資金	：有価証券、出資金など	預り金	：保証金や市営住宅敷金など
長期延滞債権	：1年を超える延滞のある 債権		
長期貸付金	：納付期限が1年以内に到 来しない債権		
基金	：減債基金、その他の基金		
流動資産		【純資産の部】	これまでの世代の負担
現金預金		固定資産等形成分	：資産形成のために投入した資源
未収金	：1年以内の延滞のある債 権	余剰分（不足分）	：資産形成の結果生じた資源の余剰 （不足）
短期貸付金	：納付期限が1年以内に到 来する債権		
基金	：財政調整基金 減債基金のうち1年以内 に取崩予定のもの		
棚卸資産	：販売用の材料など		

※負債のうち「地方債(等)」及び「1年内償還予定地方債(等)」においては、翌年度以降において、その元利償還金の一部が地方交付税措置されるものを含んでいます。このため、一般的に実質的な負債は見かけよりも少なくなる傾向にあります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、貸借対照表が年度末を基準日とした資産形成に着目しているのに対し、1年間の行政活動のうち、人件費、福祉サービスの給付、ごみの収集など資産形成に結びつかない行政サービスの提供によって、どれくらいの費用が発生し、どの程度の収入（使用料など）があったかを表すものです。

【経常費用】	(A)	行政サービスを提供するために要した費用
業務費用		
人件費		
職員給与費		
賞与等引当金繰入額	：賞与等引当金の本年度発生額	
退職手当引当金繰入額	：退職手当引当金の本年度発生額	
	※退職手当組合に加入している場合は計上しない	
物件費等		
物件費	：消耗品、光熱水費、委託料など	
維持補修費	：資産の機能維持のために必要な修繕費など	
減価償却費	：有形固定資産（土地を除く）の経年に伴う帳簿価額の減少額	
その他の業務費用		
支払利息	：地方債(等)に係る利息負担額	
移転費用		
補助金等	：民間団体が行う公益性の高い事業への補助金など	
社会保障給付	：障害者自立支援や生活保護に係る扶助費など	
他会計への繰出金	：国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険など各特別会計への繰出金	
【経常収益】	(B)	行政サービスの対価として得た収益
使用料及び手数料		
【純経常行政コスト】	(A) - (B)	
【臨時損失】	(C)	一時的に発生した損失
災害復旧事業費		
資産除売却損	：資産の除却のほか、帳簿価額を下回る金額での売却による損失	
【臨時利益】	(D)	一時的に発生した利益
資産売却益	：帳簿価額を上回る金額での売却による利益	
【純行政コスト】	{ (A) - (B) } - { (C) - (D) }	

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。

純資産の部は「これまでの世代の負担」に相当することから、現在までの世代が1年間で負担した分の増減が分かります。

純資産が大きいほど、「これまでの世代」が「将来世代」の負担をより多く引き受けたことを表し、少ないほど「将来世代」へ負担を先送りしていることを表します。

【前年度末純資産残高】		(A)
本年度差額①	純行政コスト(Δ)	：行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに要する費用 ⇒行政コスト計算書の純行政コストと一致
	財源	
	税金等	：市税、地方交付税など
	国県等補助金	
その他の変動②	固定資産等の変動(内部変動)	：「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」の間での区分変更 ※資産形成あるいは減価償却に伴う固定資産等形成分の変動や、基金・貸付金の積立あるいは取崩による変動
	資産評価差額	：保有する有価証券などの評価差額
	無償所管替等	：無償で譲渡または取得した資産
	他団体出資等分の変動	：【連結財務書類のみ】 全部連結団体に対する本市以外からの出資分の増減
【本年度純資産変動額】		(B) = ① + ②
【本年度末純資産残高】		(A) + (B)

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

資金収支計算書は、現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分に分けて整理することで、どのような活動に資金を必要としているかを表すもので、キャッシュフロー計算書とも呼ばれます。

現金主義である「歳入歳出決算書」を、性質ごとに整理したものともいえます。

「業務活動」は、「投資活動」「財務活動」以外の支出・収入を整理したもので、行政コスト計算書と共通項目はあるものの、現金の動きを伴わない減価償却費などは計上しないほか、収入として税金等や国・県補助金を計上しています。

「投資活動」は、固定資産等の形成にかかる支出・収入を整理したもの、「財務活動」は、地方債(等)の償還や新たに発行した地方債(等)の収入を整理したものです。

【業務活動収支】 ①		行政サービスの提供に伴う費用・収入
業務支出		
業務費用支出	：人件費、物件費、支払利息など	
移転費用支出	：補助金、扶助費、繰出金など	
業務収入	：市税、投資活動に係るもの以外の国・県補助金など	
臨時支出	：災害復旧事業費など	
臨時収入		
【投資活動収支】 ②		固定資産等の形成に伴う費用・収入
投資活動支出	：資産形成に要する費用や基金への積立など	
投資活動収入	：資産形成に伴う国・県補助金や基金の取崩など	
【財務活動収支】 ③		地方債の償還等に要した費用・発行に伴う収入
財務活動支出	：地方債(等)の償還など	
財務活動収入	：地方債(等)の発行に伴う収入など	
【本年度資金収支額】	(A) = ① + ② + ③	
【前年度末資金残高】	(B)	
【本年度末資金残高】	(A) + (B)	

(5) 財務書類の相関性

貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）の4表には相関関係があり、互いに情報を補完する関係となっています。

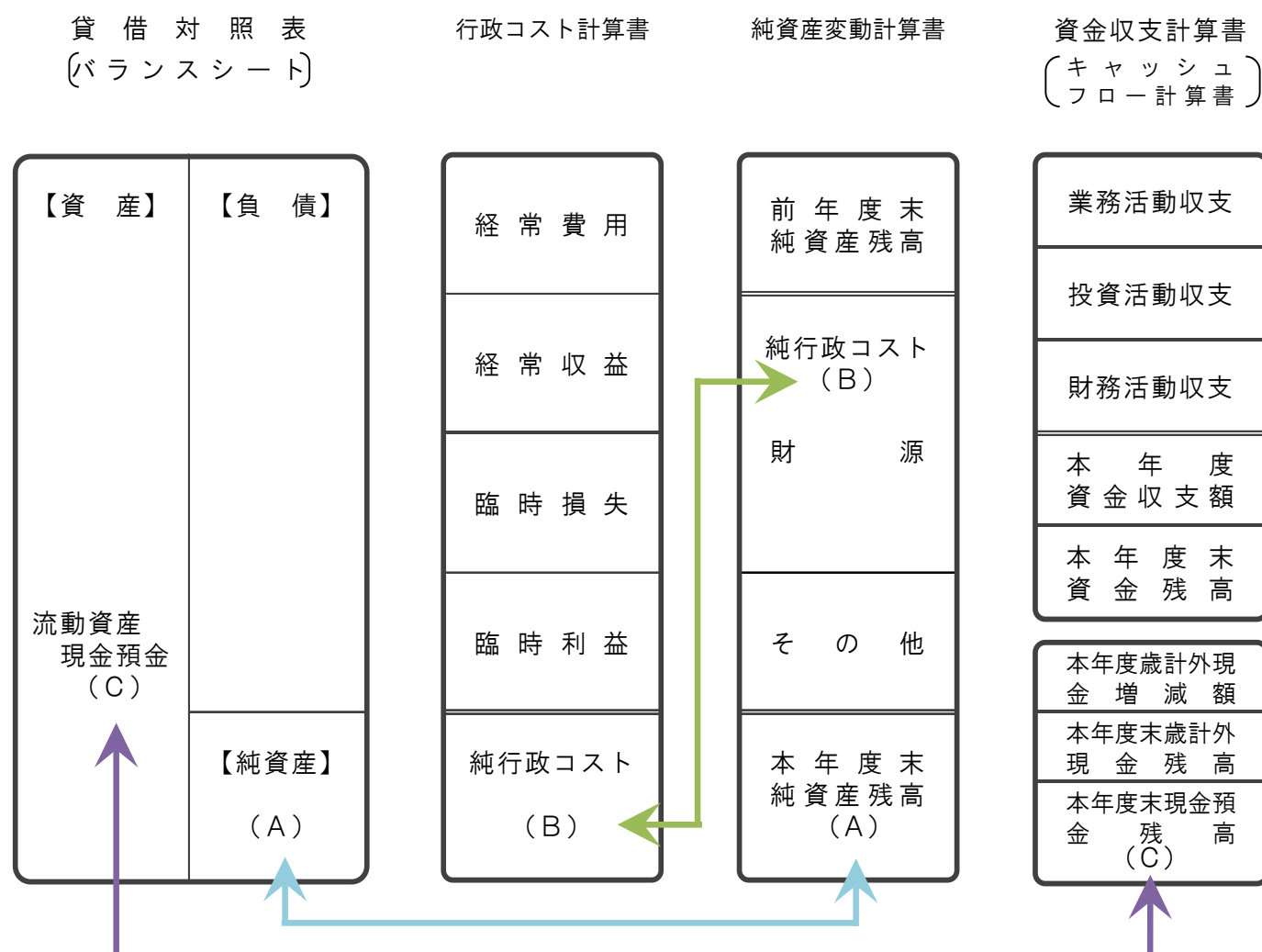
貸借対照表（バランスシート）は、資産と負債及び純資産で構成されており、「資産」＝「負債」＋「純資産」という関係にあります。このため、「純資産」（下図のA）は、資産減少・負債増加の場合は減少し、資産増加・負債減少の場合は増加します。

この「純資産」の一年間の動きを表すのが、純資産変動計算書です。マイナス要因の「純行政コスト（B）」と、プラス要因である税金などの「財源」を差し引いた結果の「本年度末純資産残高（A）」は、貸借対照表の「純資産（A）」と一致します。

なお、純資産変動計算書における増減の主要因となる「純行政コスト（B）」は、行政コスト計算書において、経常費用及び臨時損失から経常収益及び臨時利益を控除して算出しています。

また、資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）は現金の流れを表しており、業務活動・投資活動・財務活動の3つの収支の結果に歳計外現金の動きを含めた「本年度末現金預金残高（C）」は、貸借対照表の資産のうち「現金預金（C）」と一致します。

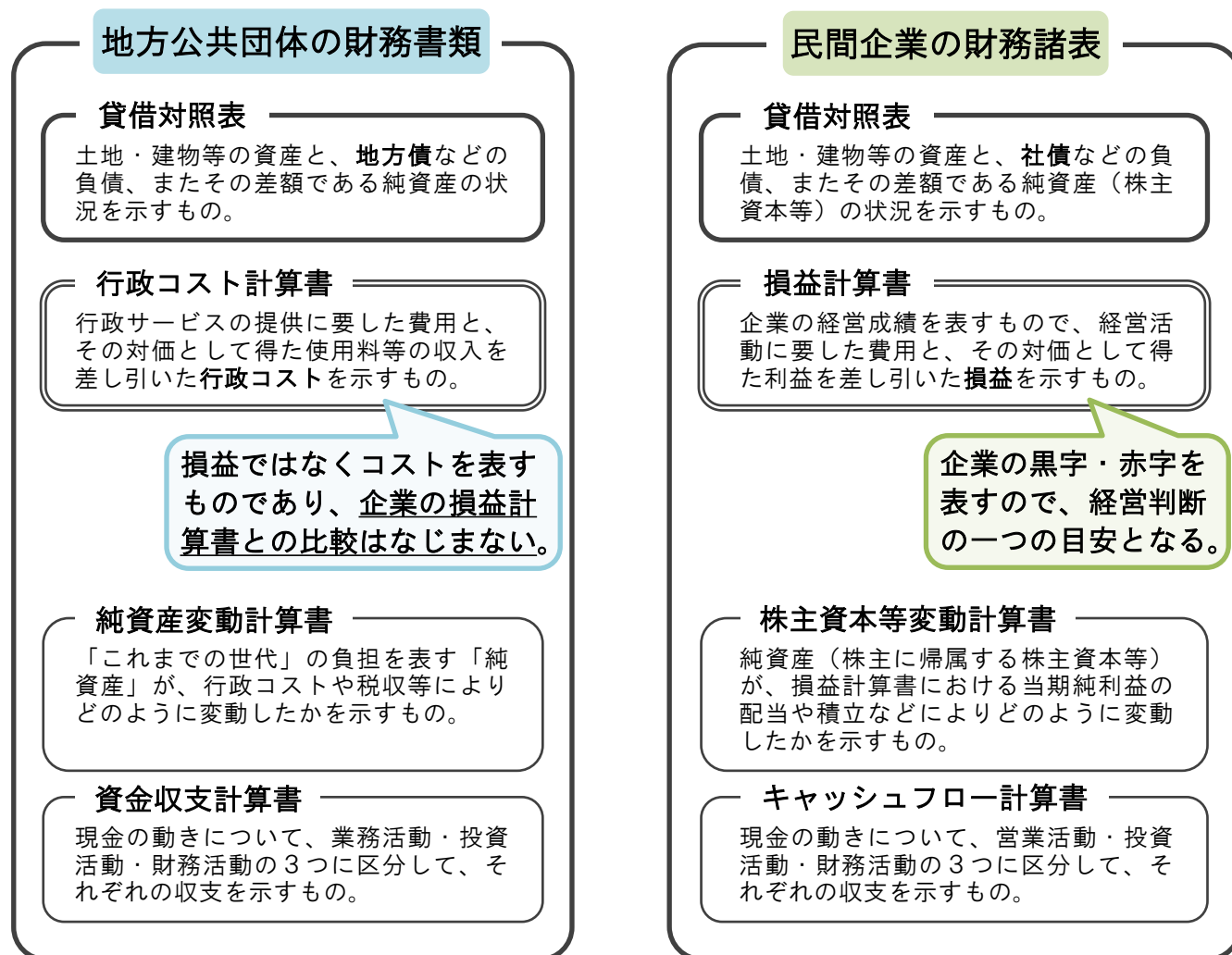
このように、4表は連携していますので、それぞれの関係、それぞれの数値が及ぼす影響を踏まえることで、全体のストック（資産）及びフロー（資金）の動きを俯瞰できることになります。



（６）民間企業の財務諸表との違い

民間企業は利益を追求し、出資者（株主）に利益を還元することを目的に活動を行うのに対し、地方公共団体は税收等をもとに、住民の福祉の増進を目的に活動を行います。

このため、財務書類（民間企業では財務諸表）についても、主に以下の点が異なります。



財務書類４表のうち、特に行政コスト計算書（損益計算書）において、大きな違いがあることが分かります。行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書との単純比較はなじまないものの、行政サービスの効率性を判断する材料となります。

また、貸借対照表の「負債の部」のうち地方債（等）は、民間企業の社債などに相当するものですが、地方債（等）には、翌年度以降にその一部が地方交付税措置されるものを含んでいます。このため、一般的には、実質的な負債は貸借対照表における負債合計よりも少なくなる傾向にあります。

海南市の財務書類は、こういった民間企業の財務諸表との違いを踏まえ、さまざまな視点から眺めることで、これまで築き上げた資産の状況、行政サービスの効率性、財政の健全性などが明らかとなるものです。

3. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,556,803	固定負債	34,043,386
有形固定資産	56,390,587	地方債	30,163,773
事業用資産	41,328,430	退職手当引当金	3,879,613
土地	20,491,914	損失補償等引当金	-
建物	38,222,829	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,940,116	流動負債	4,021,579
工作物	12,245,519	1年内償還予定地方債	3,396,309
工作物減価償却累計額	△ 7,727,841	賞与等引当金	227,393
建設仮勘定	36,125	預り金	397,878
インフラ資産	14,782,352	その他	-
土地	4,916,786		
建物	832,056		
建物減価償却累計額	△ 332,301		
工作物	30,238,151		
工作物減価償却累計額	△ 21,645,353		
建設仮勘定	773,012		
物品	1,641,268		
物品減価償却累計額	△ 1,361,463		
無形固定資産	-		
投資その他の資産	8,166,216		
投資及び出資金	6,040,640		
有価証券	15,952		
出資金	33,252		
その他	5,991,437		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	601,730		
長期貸付金	256,309		
基金	1,511,889		
減債基金	763,309		
その他	748,580		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 244,352		
流動資産	3,411,611		
現金預金	1,129,894		
未収金	63,407		
短期貸付金	4,647		
基金	2,215,501		
財政調整基金	2,215,501		
減債基金	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,838		
資 産 合 計	67,968,414		
		負債合計	38,064,965
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	66,776,951
		余剰分（不足分）	△ 36,873,502
		純 資 産 合 計	29,903,448
		負債及び純資産合計	67,968,414

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【貸借対照表の分析】

本市の一般会計等の資産合計は、679億6,841万4千円で、市民一人当たりでは約131万7千円となっています。このうち現金等及び現金化できる資産（＝流動資産）は34億1,161万1千円で、市民一人当たりでは約6万6千円となっています。

一方で、負債合計は380億6,496万5千円で、市民一人当たりでは約73万8千円となっています。なお、負債のうち地方債については、翌年度以降に236億1,378万1千円が地方交付税措置される見込であり、これを差し引いた「実質的な負債合計」は144億5,118万4千円、市民一人当たりでは約28万円となっています。

純資産は、299億344万8千円で、市民一人当たりでは約58万円となっています。

※市民一人当たりについては、平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口51,594人を元に算出しています。以降全て同様です。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	19,413,083
業務費用	10,108,168
人件費	4,205,815
職員給与費	3,526,607
賞与等引当金繰入額	-
その他	679,208
物件費等	5,511,505
物件費	3,280,091
維持補修費	663,615
減価償却費	1,567,799
その他	-
その他の業務費用	390,848
支払利息	265,019
徴収不能引当金繰入額	11,500
その他	114,329
移転費用	9,304,914
補助金等	2,798,193
社会保障給付	3,644,292
他会計への繰出金	2,604,635
その他	257,794
経常収益	1,050,184
使用料及び手数料	342,120
その他	708,064
純経常行政コスト	△ 18,362,898
臨時損失	104,277
災害復旧事業費	89,829
資産除売却損	14,449
投資損失引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,554
資産売却益	6,554
その他	-
純行政コスト	△ 18,460,621

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【行政コスト計算書の分析】

本市の一般会計等の行政サービスに要した費用は、194億1,308万3千円で、市民一人当たりでは約37万6千円となっています。この費用には現金の動きを伴わないものも計上しており、例えば有形固定資産の経年に伴う帳簿価額の減少を表す減価償却費は、15億6,779万9千円となっています。

一方で、行政サービスの提供により得た経常収益は10億5,018万4千円で、経常費用の約5.4%を収益でまかなくなったこととなります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに一時的な損益を含めた純行政コストは、184億6,062万1千円で、市民一人当たりでは約35万8千円となっています。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固 定 資 産 分	余 剰 分 (不 足 分)
前年度末純資産残高	27,297,718	63,619,690	△ 36,321,972
純行政コスト(△)	△ 18,460,621		△ 18,460,621
財源	19,658,896		19,658,896
税収等	14,637,877		14,637,877
国県等補助金	5,021,019		5,021,019
本年度差額	1,198,274		1,198,274
固定資産等の変動(内部変動)		1,749,805	△ 1,749,805
有形固定資産等の変動		1,860,492	△ 1,860,492
貸付金・基金等の変動		△ 110,687	110,687
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,407,456	1,407,456	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,605,730	3,157,261	△ 551,531
本年度末純資産残高	29,903,448	66,776,951	△ 36,873,502

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【純資産変動計算書の分析】

本市の一般会計等の純資産は、純行政コストで184億6,062万1千円を費消する一方で、財源として税収等146億3,787万7千円及び国県等補助金50億2,101万9千円が増加し、差し引きで11億9,827万4千円の増となっています。

このほか、資産の無償譲渡または取得による14億745万6千円の増等の変動を加味した本年度純資産変動額は、26億573万円の増となりました。市民一人当たりでは、約5万1千円の増となっています。

この結果、本年度末純資産残高は、299億344万8千円となりました。市民一人当たりでは、約58万円となっています。

また、純資産の内訳のうち、固定資産等形成分では、有形固定資産・基金の増減などにより、31億5,726万1千円の増となる一方で、主に現金などの費消可能な資源を表す余剰(不足)分では、5億5,153万1千円の減となりました。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	17,682,022
業務費用支出	8,377,107
人件費支出	4,205,815
物件費等支出	3,825,068
支払利息支出	265,019
その他の支出	81,205
移転費用支出	9,304,914
補助金等支出	2,798,193
社会保障給付支出	3,644,292
他会計への繰出支出	2,604,635
その他の支出	257,794
業務収入	19,513,633
税金等収入	14,642,301
国県等補助金収入	3,952,143
使用料及び手数料収入	342,602
その他の収入	576,587
臨時支出	89,829
災害復旧事業費支出	89,829
その他の支出	-
臨時収入	35,254
業務活動収支	1,777,036
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,266,441
公共施設等整備費支出	3,652,720
基金積立金支出	370,514
投資及び出資金支出	238,207
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,816,560
国県等補助金収入	1,033,622
基金取崩収入	689,054
貸付金元金回収収入	10,627
資産売却収入	83,257
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,449,881
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,090,406
地方債償還支出	3,090,406
その他の支出	-
財務活動収入	3,763,800
地方債発行収入	3,763,800
その他の収入	-
財務活動収支	673,394
本年度資金収支額	549
前年度末資金残高	731,467
本年度末資金残高	732,017

前年度末歳計外現金残高	400,664
本年度歳計外現金増減額	△ 2,787
本年度末歳計外現金残高	397,878
本年度末現金預金残高	1,129,894

【資金収支計算書の分析】

本市の一般会計等の収支のうち、業務活動収支では、経常的な費用である業務支出が176億8,202万2千円で、これに対する業務収入は195億1,363万3千円となっています。これに一時的に発生する業務費用である臨時支出及び臨時収入を合わせた収支は、17億7,703万6千円の黒字となりました。市民一人当たりでは、約3万4千円の黒字となっています。

投資活動収支では、公共施設の整備等に要する経費である投資活動支出が42億6,644万1千円で、これに対する投資活動収入が18億1,656万円となっており、収支は24億4,988万1千円の赤字となりました。市民一人当たりでは、約4万7千円の赤字となっています。

財務活動収支では、地方債の償還等に要する経費である財務活動支出が30億9,040万6千円で、一方で地方債の発行等に伴う財務活動収入が37億6,380万円となっており、収支は6億7,339万4千円の黒字となりました。市民一人当たりでは、約1万3千円の黒字となっています。

3つの収支を合わせた全体の収支を表す本年度資金収支額は、54万9千円の黒字となりました。市民一人当たりでは、約円の黒字となっています。

この結果、本年度末資金残高は、7億3,201万7千円で、これに本年度末歳計外現金残高3億9,787万8千円を加えた本年度末現金預金残高は、11億2,989万4千円となりました。市民一人当たりでは、約2万2千円となっています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(5) 一般会計等の財務書類の相関性

貸 借 対 照 表

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	645億5,680万円	固定負債	340億4,339万円
有形固定資産	563億9,059万円	地方債	301億6,377万円
事業用資産	413億2,843万円	退職手当引当金	38億7,961万円
インフラ資産	147億8,235万円	その他	
物品	2億7,981万円	流動負債	40億2,158万円
無形固定資産	-	1年内償還予定地方債	33億9,631万円
投資その他の資産	81億6,622万円	賞与等引当金	2億2,739万円
流動資産	34億1,161万円	その他	3億9,788万円
現金預金	11億2,989万円		
未収金	6,341万円	負 債 合 計	380億6,497万円
短期貸付金	465万円	【純資産の部】	
基金	22億1,550万円		
その他	△ 184万円		
資 産 合 計	679億6,841万円	純 資 産 合 計	299億345万円
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	679億6,841万円

貸借対照表は、これまでの行政活動の結果として形成された資産や抱えている負債、そして正味の財産を表す純資産を、それぞれ示すものです。

平成29年度末における一般会計等の資産のうち、現金預金は11億2,989万円となっています。

この現金預金について、平成29年度中の変動を示すのが資金収支計算書であり、その内訳を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分した上で現金の動きを示しています。

資金収支計算書における本年度末現金預金残高は、貸借対照表の現金預金と同額となります。

なお、この現金預金には、歳計外現金である保証金や市営住宅敷金を含みます。

資 金 収 支 計 算 書

科 目	金 額
業務活動収支	17億7,704万円
投資活動収支	△ 24億4,988万円
財務活動収支	6億7,339万円
本年度資金収支額	55万円
本年度末資金残高	7億3,202万円

本年度歳計外現金増減額	△ 279万円
本年度末歳計外現金残高	3億9,788万円
本年度末現金預金残高	11億2,989万円

行政コスト計算書

科 目	金 額
経常費用	194億1,308万円
業務費用	101億817万円
人件費	42億582万円
物件費等	55億1,151万円
その他	3億9,085万円
移転費用	93億491万円
経常収益	10億5,018万円
純経常行政コスト	△ 183億6,290万円
臨時損失	1億428万円
臨時利益	655万円
純行政コスト	△ 184億6,062万円

行政コスト計算書は、固定資産形成につながらない行政サービスにかかった費用から、これに伴う収益を差し引くことで、一年間の行政サービスに要したコストを示すものです。

一般会計等の平成29年度一年間の行政サービスに要した純行政コストは、184億6,062万円となりました。（マイナス表記）

純資産変動計算書は、貸借対照表における「純資産」、つまり正味の財産の一年間の変動を示すものですが、この変動について、純行政コストが大きな影響を与えることになるため、純行政コストを記載しています。

純資産変動計算書

科 目	金 額
前年度末純資産残高	272億9,772万円
純行政コスト（△）	△ 184億6,062万円
財源	196億5,890万円
税収等	146億3,788万円
国県等補助金	50億2,102万円
その他	14億746万円
本年度純資産変動額	26億573万円
本年度末純資産残高	299億345万円

貸借対照表における純資産は、これまでの世代が負担した部分を表すものであり、主に資産形成の結果としての資産価値の積上げを示しています。

一般会計等の平成29年度末における純資産は、299億345万円となっています。

純資産変動計算書は、この純資産の一年間の変動を示すもので、行政サービスの提供による減少の一方で、税収をはじめとする財源調達による増加、また資産の除売却や無償譲渡などによって、これまでの世代の負担がどれだけ増減したかを表します。

※ 下位項目との金額差は、1万円未満の四捨五入によるものです。

4. 全体財務書類

(1) 貸借対照表

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,568,457	固定負債	46,080,676
有形固定資産	71,559,280	地方債等	37,327,301
事業用資産	44,868,486	長期未払金	-
土地	21,343,694	退職手当引当金	4,481,367
建物	41,529,389	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 22,648,625	その他	4,272,008
工作物	12,364,024	流動負債	5,802,567
工作物減価償却累計額	△ 7,756,120	1年内償還予定地方債等	3,703,207
建設仮勘定	36,125	未払金	691,456
インフラ資産	25,245,756	未払費用	-
土地	5,530,235	賞与等引当金	371,153
建物	1,535,871	預り金	414,811
建物減価償却累計額	△ 552,395	その他	621,940
工作物	44,211,432		
工作物減価償却累計額	△ 27,357,713		
建設仮勘定	1,878,326		
物品	5,493,495		
物品減価償却累計額	△ 4,048,457		
無形固定資産	537		
投資その他の資産	9,008,640		
投資及び出資金	6,040,640		
有価証券	15,952		
出資金	33,252		
その他	5,991,437		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	860,512		
長期貸付金	262,149		
基金	1,940,656		
減債基金	763,309		
その他	1,177,348		
その他	149,035		
徴収不能引当金	△ 244,352		
流動資産	6,093,832		
現金預金	2,133,321		
未収金	1,124,017		
短期貸付金	624,647		
基金	2,215,501		
財政調整基金	2,215,501		
減債基金	-		
棚卸資産	46,169		
その他	3,090		
徴収不能引当金	△ 52,912		
資 産 合 計	86,662,289		
		負債合計	51,883,243
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	83,408,605
		余剰分（不足分）	△ 48,629,559
		純 資 産 合 計	34,779,046
		負債及び純資産合計	86,662,289

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体貸借対照表の分析】

本市全体の資産合計は、866億6,228万9千円で、市民一人当たりでは約168万円となっています。このうち現金等及び現金化できる資産（＝流動資産）は60億9,383万2千円で、市民一人当たりでは約11万8千円となっています。

一方で、負債合計は518億8,324万3千円で、市民一人当たりでは約100万6千円となっています。なお、負債のうち地方債については、翌年度以降に236億1,378万1千円が地方交付税措置される見込であり、これを差し引いた「実質的な負債合計」は282億6,946万2千円、市民一人当たりでは約54万8千円となっています。

純資産は、347億7,904万6千円で、市民一人当たりでは約67万4千円となっています。

(2) 行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	37,057,279
業務費用	15,589,936
人件費	6,893,911
職員給与費	5,133,831
賞与等引当金繰入額	107,701
退職手当引当金繰入額	282,971
その他	1,369,408
物件費等	7,833,538
物件費	4,921,486
維持補修費	697,915
減価償却費	2,214,136
その他	-
その他の業務費用	862,488
支払利息	383,724
徴収不能引当金繰入額	13,241
その他	465,523
移転費用	21,467,343
補助金等	17,560,547
社会保障給付	3,648,719
その他	258,076
経常収益	5,163,603
使用料及び手数料	4,170,831
その他	992,772
純経常行政コスト	△ 31,893,677
臨時損失	107,157
災害復旧事業費	89,829
資産除売却損	14,449
投資損失引当金繰入額	-
その他	2,880
臨時利益	10,454
資産売却益	6,554
その他	3,900
純行政コスト	△ 31,990,380

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体行政コスト計算書の分析】

本市全体の行政サービスに要した費用は、370億5,727万9千円で、市民一人当たりでは約71万8千円となっています。この費用には現金の動きを伴わないものも計上しており、例えば有形固定資産の経年に伴う帳簿価額の減少を表す減価償却費は、22億1,413万6千円となっています。

一方で、行政サービスの提供により得た経常収益は51億6,360万3千円で、経常費用の約13.9%を収益でまかなったことになります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに一時的な損益を含めた純行政コストは、319億9,038万円で、市民一人当たりでは約62万円となっています。

(3) 純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固 定 資 産 分 等 形 成 分	余 剰 分 (不 足 分)
前年度末純資産残高	31,648,055	79,600,239	△ 47,952,183
純行政コスト(△)	△ 31,990,380		△ 31,990,380
財源	33,315,371		33,315,371
税収等	23,947,441		23,947,441
国県等補助金	9,367,930		9,367,930
本年度差額	1,324,991		1,324,991
固定資産等の変動(内部変動)		2,365,024	△ 2,365,024
有形固定資産等の変動		2,069,826	△ 2,069,826
貸付金・基金等の変動		295,198	△ 295,198
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,443,342	1,443,342	
その他	362,658	-	362,658
本年度純資産変動額	3,130,991	3,808,366	△ 677,376
本年度末純資産残高	34,779,046	83,408,605	△ 48,629,559

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体純資産変動計算書の分析】

本市全体の純資産は、純行政コストで319億9,038万円を費消する一方で、財源として税収等239億4,744万1千円及び国県等補助金93億6,793万円が増加し、差し引きで13億2,499万1千円の増となっています。

このほか、資産の無償譲渡または取得による14億4,334万2千円の増等の変動を加味した本年度純資産変動額は、31億3,099万1千円の増となりました。市民一人当たりでは、約6万1千円の増となっています。

この結果、本年度末純資産残高は、347億7,904万6千円となりました。市民一人当たりでは、約67万4千円となっています。

また、純資産の内訳のうち、固定資産等形成分では、有形固定資産・基金の増減などにより、38億836万6千円の増となる一方で、主に現金などの費消可能な資源を表す余剰(不足)分では、6億7,737万6千円の減となりました。

(4) 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	34,504,576
業務費用支出	13,037,233
人件費支出	6,806,846
物件費等支出	5,476,920
支払利息支出	350,036
その他の支出	403,430
移転費用支出	21,467,343
補助金等支出	17,560,547
社会保障給付支出	3,648,719
その他の支出	258,076
業務収入	37,111,222
税金等収入	23,810,629
国県等補助金収入	8,299,054
使用料及び手数料収入	4,172,688
その他の収入	828,851
臨時支出	92,709
災害復旧事業費支出	89,829
その他の支出	2,880
臨時収入	39,154
業務活動収支	2,553,091
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,240,996
公共施設等整備費支出	4,306,067
基金積立金支出	781,723
投資及び出資金支出	238,207
貸付金支出	5,915,000
その他の支出	-
投資活動収入	7,821,777
国県等補助金収入	1,143,969
基金取崩収入	689,054
貸付金元金回収収入	5,900,867
資産売却収入	83,257
その他の収入	4,630
投資活動収支	△ 3,419,218
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,910,511
地方債等償還支出	3,377,396
その他の支出	7,533,115
財務活動収入	11,723,215
地方債等発行収入	4,369,988
その他の収入	7,353,227
財務活動収支	812,704
本年度資金収支額	△ 53,423
前年度末資金残高	1,786,609
本年度末資金残高	1,733,186

前年度末歳計外現金残高	400,664
本年度歳計外現金増減額	△ 530
本年度末歳計外現金残高	400,135
本年度末現金預金残高	2,133,321

【全体資金収支計算書の分析】

本市全体の収支のうち、業務活動収支では、経常的な費用である業務支出が345億457万6千円で、これに対する業務収入は371億1,122万2千円となっています。これに一時的に発生する業務費用である臨時支出及び臨時収入を合わせた収支は、25億5,309万1千円の黒字となりました。市民一人当たりでは、約4万9千円の黒字となっています。

投資活動収支では、公共施設の整備等に要する経費である投資活動支出が112億4,099万6千円で、これに対する投資活動収入が78億2,177万7千円となっており、収支は34億1,921万8千円の赤字となりました。市民一人当たりでは、約6万6千円の赤字となっています。

財務活動収支では、地方債の償還等に要する経費である財務活動支出が109億1,051万1千円で、一方で地方債の発行等に伴う財務活動収入が117億2,321万5千円となっており、収支は8億1,270万4千円の黒字となりました。市民一人当たりでは、約1万6千円の黒字となっています。

3つの収支を合わせた全体の収支を表す本年度資金収支額は、5,342万3千円の赤字となりました。市民一人当たりでは、約1千円の赤字となっています。

この結果、本年度末資金残高は、17億3,318万6千円で、これに本年度末歳計外現金残高4億13万5千円を加えた本年度末現金預金残高は、21億3,332万1千円となりました。市民一人当たりでは、約4万1千円となっています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(5) 全体財務書類の相関性

全 体 貸 借 対 照 表

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	805億6,846万円	固定負債	460億8,068万円
有形固定資産	715億5,928万円	地方債等	373億2,730万円
事業用資産	448億6,849万円	退職手当引当金	44億8,137万円
インフラ資産	252億4,576万円	その他	42億7,201万円
物品	14億4,504万円	流動負債	58億257万円
無形固定資産	54万円	1年内償還予定地方債等	37億321万円
投資その他の資産	90億864万円	賞与等引当金	3億7,115万円
流動資産	60億9,383万円	その他	17億2,821万円
現金預金	21億3,332万円		
未収金	11億2,402万円	負 債 合 計	518億8,324万円
短期貸付金	6億2,465万円	【純資産の部】	
基金	22億1,550万円		
その他	△ 365万円		
資 産 合 計	866億6,229万円	純 資 産 合 計	347億7,905万円
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	866億6,229万円

全体貸借対照表は、本市全体の行政活動の結果として形成された資産や抱えている負債、そして正味の財産を表す純資産を、それぞれ示すものです。

平成29年度末における本市全体の資産のうち、現金預金は21億3,332万円となっています。

この現金預金について、平成29年度中の変動を示すのが全体資金収支計算書であり、その内訳を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分した上で現金の動きを示しています。

全体資金収支計算書における本年度末現金預金残高は、全体貸借対照表の現金預金と同額となります。

なお、この現金預金には、歳計外現金である保証金や市営住宅敷金を含みます。

全 体 資 金 収 支 計 算 書

科 目	金 額
業務活動収支	25億5,309万円
投資活動収支	△ 34億1,922万円
財務活動収支	8億1,270万円
本年度資金収支額	△ 5,342万円
本年度末資金残高	17億3,319万円

本年度歳計外現金増減額	△ 53万円
本年度末歳計外現金残高	4億14万円
本年度末現金預金残高	21億3,332万円

全体行政コスト計算書

科 目	金 額
経常費用	370億5,728万円
業務費用	155億8,994万円
人件費	68億9,391万円
物件費等	78億3,354万円
その他	8億6,249万円
移転費用	214億6,734万円
経常収益	51億6,360万円
純経常行政コスト	△ 318億9,368万円
臨時損失	1億716万円
臨時利益	1,045万円
純行政コスト	△ 319億9,038万円

全体行政コスト計算書は、固定資産形成につながらない本市全体の行政サービスにかかった費用から、これに伴う収益を差し引くことで、一年間の行政サービスに要したコストを示すものです。

本市全体の平成29年度一年間の行政サービスに要した純行政コストは、319億9,038万円となりました。（マイナス表記）

全体純資産変動計算書は、全体貸借対照表における「純資産」、つまり正味の財産の一年間の変動を示すものですが、この変動について、純行政コストが大きな影響を与えることになるため、純行政コストを記載しています。

全体純資産変動計算書

科 目	金 額
前年度末純資産残高	316億4,806万円
純行政コスト（△）	△ 319億9,038万円
財源	333億1,537万円
税収等	239億4,744万円
国県等補助金	93億6,793万円
その他	18億600万円
本年度純資産変動額	31億3,099万円
本年度末純資産残高	347億7,905万円

全体貸借対照表における純資産は、これまでの世代が負担した部分を表すものであり、主に資産形成の結果としての資産価値の積上げを示しています。

本市全体の平成29年度末における純資産は、347億7,905万円となっています。

全体純資産変動計算書は、この純資産の一年間の変動を示すもので、行政サービスの提供による減少の一方で、税収をはじめとする財源調達による増加、また資産の除売却や無償譲渡などによって、これまでの世代の負担がどれだけ増減したかを表します。

※ 下位項目との金額差は、1万円未満の四捨五入によるものです。

5. 連結財務書類

(1) 貸借対照表

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,274,316	固定負債	47,323,583
有形固定資産	77,367,440	地方債等	38,281,557
事業用資産	49,748,937	長期未払金	-
土地	22,747,652	退職手当引当金	4,637,003
建物	46,254,722	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 24,048,062	その他	4,405,023
工作物	12,533,320	流動負債	6,247,655
工作物減価償却累計額	△ 7,774,822	1年内償還予定地方債等	3,841,056
建設仮勘定	36,125	未払金	880,819
インフラ資産	25,245,756	未払費用	356
土地	5,530,235	賞与等引当金	413,817
建物	1,535,871	預り金	419,827
建物減価償却累計額	△ 552,395	その他	691,780
工作物	44,211,432		
工作物減価償却累計額	△ 27,357,713		
建設仮勘定	1,878,326		
物品	6,823,239		
物品減価償却累計額	△ 4,450,491		
無形固定資産	6,552		
投資その他の資産	9,900,324		
投資及び出資金	6,040,653		
有価証券	15,965		
出資金	33,252		
その他	5,991,437		
長期延滞債権	871,562		
長期貸付金	268,470		
基金	2,739,696		
減債基金	763,309		
その他	1,976,387		
その他	224,295		
徴収不能引当金	△ 244,352		
流動資産	6,574,491		
現金預金	2,495,527		
未収金	1,200,630		
短期貸付金	624,647		
基金	2,234,626		
財政調整基金	2,234,626		
減債基金	-		
棚卸資産	47,958		
その他	24,133		
徴収不能引当金	△ 53,031		
資 産 合 計	93,848,807		
		負債合計	53,571,238
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	90,135,379
		余剰分(不足分)	△ 49,865,445
		他団体出資等分	7,636
		純 資 産 合 計	40,277,570
		負債及び純資産合計	93,848,807

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【連結貸借対照表の分析】

本市の連結ベースの資産合計は、938億4,880万7千円で、市民一人当たりでは約181万9千円となっています。このうち現金等及び現金化できる資産(＝流動資産)は65億7,449万1千円で、市民一人当たりでは約12万7千円となっています。

一方で、負債合計は535億7,123万8千円で、市民一人当たりでは約103万8千円となっています。なお、負債のうち地方債については、翌年度以降に236億1,378万1千円が地方交付税措置される見込であり、これを差し引いた「実質的な負債合計」は299億5,745万7千円、市民一人当たりでは約58万1千円となっています。

純資産は、402億7,757万円で、市民一人当たりでは約78万1千円となっています。

(2) 行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	48,265,954
業務費用	17,620,159
人件費	7,708,012
職員給与費	5,700,020
賞与等引当金繰入額	150,365
退職手当引当金繰入額	298,526
その他	1,559,101
物件費等	8,825,266
物件費	5,673,420
維持補修費	710,694
減価償却費	2,439,532
その他	1,621
その他の業務費用	1,086,880
支払利息	405,283
徴収不能引当金繰入額	13,791
その他	667,807
移転費用	30,645,795
補助金等	17,624,737
社会保障給付	12,761,865
その他	259,192
経常収益	6,128,686
使用料及び手数料	4,958,411
その他	1,170,275
純経常行政コスト	△ 42,137,267
臨時損失	108,319
災害復旧事業費	89,829
資産除売却損	14,449
その他	4,042
臨時利益	10,454
資産売却益	6,554
その他	3,900
純行政コスト	△ 42,235,132

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【連結行政コスト計算書の分析】

本市の連結ベースの行政サービスに要した費用は、482億6,595万4千円で、市民一人当たりでは約93万5千円となっています。この費用には現金の動きを伴わないものも計上しており、例えば有形固定資産の経年に伴う帳簿価額の減少を表す減価償却費は、24億3,953万2千円となっています。

一方で、行政サービスの提供により得た経常収益は61億2,868万6千円で、経常費用の約12.7%を収益でまかなったことになります。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに一時的な損益を含めた純行政コストは、422億3,513万2千円で、市民一人当たりでは約81万9千円となっています。

(3) 純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余 剰 分 (不 足 分)	他 団 体 出 資 等 分
前年度末純資産残高	39,132,177	88,217,584	△ 49,092,982	7,575
純行政コスト(△)	△ 42,235,132		△ 42,235,132	-
財源	43,333,472		43,333,472	-
税収等	29,959,820		29,959,820	-
国県等補助金	13,373,653		13,373,653	-
本年度差額	1,098,340		1,098,340	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,311,299	△ 2,311,299	
有形固定資産等の変動		1,913,494	△ 1,913,494	
貸付金・基金等の変動		397,805	△ 397,805	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,438,540	1,438,540		
他団体出資等分の変動	62			62
その他	386,488	△ 1	386,489	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,778,036	△ 1,832,043	54,007	
本年度純資産変動額	1,145,394	1,917,795	△ 772,463	62
本年度末純資産残高	40,277,570	90,135,379	△ 49,865,445	7,636

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【連結純資産変動計算書の分析】

本市の連結ベースの純資産は、純行政コストで422億3,513万2千円を費消する一方で、財源として税収等299億5,982万円及び国県等補助金133億7,365万3千円が増加し、差し引きで10億9,834万円の増となっています。

このほか、資産の無償譲渡または取得による14億3,854万円の増等の変動を加味した本年度純資産変動額は、11億4,539万4千円の増となりました。市民一人当たりでは、約2万2千円の増となっています。

この結果、本年度末純資産残高は、402億7,757万円となりました。市民一人当たりでは、約78万1千円となっています。

なお、他団体出資等分については、全部連結した外部団体に対する本市以外からの出資に係るもので、株式会社まちづくり海南のみ該当します。

また、純資産の内訳のうち、固定資産等形成分では、有形固定資産・基金の増減などにより、19億1,779万5千円の減となる一方で、主に現金などの費消可能な資源を表す余剰(不足)分では、7億7,246万3千円の増となりました。

(4) 資金収支計算書

連結資金収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	45,599,031
業務費用支出	14,953,576
人件費支出	7,601,861
物件費等支出	6,244,027
支払利息支出	371,595
その他の支出	736,093
移転費用支出	30,645,455
補助金等支出	17,624,737
社会保障給付支出	12,761,526
その他の支出	259,192
業務収入	48,231,982
税金等収入	29,841,559
国県等補助金収入	12,414,016
使用料及び手数料収入	4,952,428
その他の収入	1,023,979
臨時支出	93,870
災害復旧事業費支出	89,829
その他の支出	4,042
臨時収入	39,154
業務活動収支	2,578,235
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,383,278
公共施設等整備費支出	4,322,534
基金積立金支出	906,194
投資及び出資金支出	238,207
貸付金支出	5,916,343
その他の支出	-
投資活動収入	7,868,507
国県等補助金収入	1,144,162
基金取崩収入	709,513
貸付金元金回収収入	5,903,054
資産売却収入	83,257
その他の収入	28,522
投資活動収支	△ 3,514,770
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,049,435
地方債等償還支出	3,514,591
その他の支出	7,534,844
財務活動収入	11,795,815
地方債等発行収入	4,442,588
その他の収入	7,353,227
財務活動収支	746,380
本年度資金収支額	△ 190,156
前年度末資金残高	2,292,309
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,989
本年度末資金残高	2,095,164

前年度末歳計外現金残高	400,976
本年度歳計外現金増減額	△ 613
本年度末歳計外現金残高	400,363
本年度末現金預金残高	2,495,527

【連結資金収支計算書の分析】

本市の連結ベースの収支のうち、業務活動収支では、経常的な費用である業務支出が455億9,903万1千円で、これに対する業務収入は482億3,198万2千円となっています。これに一時的に発生する業務費用である臨時支出及び臨時収入を合わせた収支は、25億7,823万5千円の黒字となりました。市民一人当たりでは、約5万円の黒字となっています。

投資活動収支では、公共施設の整備等に要する経費である投資活動支出が113億8,327万8千円で、これに対する投資活動収入が78億6,850万7千円となっており、収支は35億1,477万円の赤字となりました。市民一人当たりでは、約6万8千円の赤字となっています。

財務活動収支では、地方債の償還等に要する経費である財務活動支出が110億4,943万5千円で、一方で地方債の発行等に伴う財務活動収入が117億9,581万5千円となっており、収支は7億4,638万円の黒字となりました。市民一人当たりでは、約1万4千円の黒字となっています。

3つの収支を合わせた全体の収支を表す本年度資金収支額は、1億9,015万6千円の赤字となりました。市民一人当たりでは、約4千円の赤字となっています。

この結果、本年度末資金残高は、20億9,516万4千円で、これに本年度末歳計外現金残高4億36万3千円を加えた本年度末現金預金残高は、24億9,552万7千円となりました。市民一人当たりでは、約4万8千円となっています。

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(5) 連結財務書類の相関性

連結貸借対照表

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	872億7,432万円	固定負債	473億2,358万円
有形固定資産	773億6,744万円	地方債等	382億8,156万円
事業用資産	497億4,894万円	退職手当引当金	46億3,700万円
インフラ資産	252億4,576万円	その他	44億502万円
物品	23億7,275万円	流動負債	62億4,766万円
無形固定資産	655万円	1年内償還予定地方債等	38億4,106万円
投資その他の資産	99億32万円	賞与等引当金	4億1,382万円
流動資産	65億7,449万円	その他	19億9,278万円
現金預金	24億9,553万円	負債合計	535億7,124万円
未収金	12億63万円	【純資産の部】	
短期貸付金	6億2,465万円		
基金	22億3,463万円		
その他	1,906万円		
資産合計	938億4,881万円	純資産合計	402億7,757万円
		負債及び純資産合計	938億4,881万円

連結貸借対照表は、これまでの連結ベースの行政活動の結果として形成された資産や抱えている負債、そして正味の財産を表す純資産を、それぞれ示すものです。

平成29年度末における本市の連結ベースの資産のうち、現金預金は24億9,553万円となっています。

この現金預金について、平成29年度中の変動を示すのが連結資金収支計算書であり、その内訳を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分した上で現金の動きを示しています。

連結資金収支計算書における本年度末現金預金残高は、連結貸借対照表の現金預金と同額となります。

なお、この現金預金には、歳計外現金である保証金や市営住宅敷金を含みます。

連結資金収支計算書

科 目	金 額
業務活動収支	25億7,824万円
投資活動収支	△ 35億1,477万円
財務活動収支	7億4,638万円
本年度資金収支額	△ 1億9,016万円
本年度末資金残高	20億9,516万円

本年度歳計外現金増減額	△ 61万円
本年度末歳計外現金残高	4億36万円
本年度末現金預金残高	24億9,553万円

連結行政コスト計算書

科 目	金 額
経常費用	482億6,595万円
業務費用	176億2,016万円
人件費	77億801万円
物件費等	88億2,527万円
その他	10億8,688万円
移転費用	306億4,580万円
経常収益	61億2,869万円
純経常行政コスト	△ 421億3,727万円
臨時損失	1億832万円
臨時利益	1,045万円
純行政コスト	△ 422億3,513万円

連結行政コスト計算書は、固定資産形成につながらない連結ベースの行政サービス費用から、これに伴う収益を差し引くことで、一年間の行政サービスに要したコストを示すものです。

本市の連結ベースの平成29年度一年間の行政サービスに要した純行政コストは、422億3,513万円となりました。（マイナス表記）

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表における「純資産」、つまり正味の財産の一年間の変動を示すものですが、この変動について、純行政コストが大きな影響を与えることになるため、純行政コストを記載しています。

連結純資産変動計算書

科 目	金 額
前年度末純資産残高	391億3,218万円
純行政コスト（△）	△ 422億3,513万円
財源	433億3,347万円
税収等	299億5,982万円
国県等補助金	133億7,365万円
その他	14億3,860万円
本年度純資産変動額	11億4,539万円
本年度末純資産残高	402億7,757万円

連結貸借対照表における純資産は、これまでの世代が負担した部分を表すものであり、主に資産形成の結果としての資産価値の積上げを示しています。

本市の連結ベースの平成29年度末における純資産は、402億7,757万円となっています。

連結純資産変動計算書は、この純資産の一年間の変動を示すもので、行政サービスの提供による減少の一方で、税収をはじめとする財源調達による増加、また資産の除売却や無償譲渡などによって、これまでの世代の負担がどれだけ増減したかを表します。

※ 下位項目との金額差は、1万円未満の四捨五入によるものです。

6. 海南市の財政指標

財政状況を表す指標には、さまざまなものがあります。

以下には、平成29年度の主な指標を掲載しています。

指 標 の 種 類	数 値
1 標準財政規模 : 標準的な行政サービスを仮定した上で、経常的に収入される一般財源の規模を表す指標 【普通交付税額+標準税収入等(市税及び地方譲与税など)】	13,779,566千円
2 財政力指数 : 地方交付税への依存度を表す指標(数値が低いほど依存度が高い。過去3か年の平均値) 【基準財政収入額/基準財政需要額】(※普通交付税の算定基礎となる収入が支出に占める割合)	0.560
3 経常収支比率 : 経常的な支出が、経常的に収入される財源に占める割合を表す指標 【経常経費充当一般財源/(経常一般財源+減収補填債特例分発行額+臨時財政対策債発行可能額)】	94.6%

◆ 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、毎年度の決算に係る「健全化判断比率」(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)及び「資金不足比率」(公営企業に係る資金不足額の事業規模に対する割合)について、市議会への報告を経て公表しています。

指 標 の 種 類	数 値	早期健全化基準	財政再生基準
1 実質赤字比率 : 一般会計等の赤字の大きさを表す指標(黒字の場合は数値なし) 【一般会計等の実質収支額合計/標準財政規模】	-	12.88%	20.00%
2 連結実質赤字比率 : 市全体の赤字の大きさを表す指標(黒字の場合は数値なし) 【市全体の实質収支額合計(公営企業は資金剰余・不足額)/標準財政規模】	-	17.88%	30.00%
3 実質公債費比率 : 一般会計等の実質的な公債費負担の大きさを表す指標(過去3か年の平均値) 【公債費(連結対象団体・会計への負担を含む)/標準財政規模】 ※分母・分子それぞれから、算入公債費の額(平成29年度に地方交付税措置された額)を控除しています。	7.1%	25.0%	35.0%
4 将来負担比率 : 地方債や退職手当負担金など、一般会計等の実質的な将来負担の大きさを表す指標 ※下記参照	89.4%	350.0%	

平成29年度決算に係る健全化判断比率は、上記のとおり国が定めた早期健全化基準を下回っています。

また、資金不足比率では、病院事業会計において11.2%の資金不足が発生していますが、国が定めた経営健全化基準(20.0%)を下回っています。他の公営企業会計では資金不足は発生していません。

【将来負担比率の算定式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等の額}}$$

将来負担額は、一般会計等の地方債や退職手当負担金など(連結対象団体・会計への負担を含む)の合計で、充当可能財源等は、今後の地方債に対する地方交付税措置の見込額や取崩可能な基金、地方債償還の財源となる都市計画税などの合計です。

財務書類から分かる財政指標の主なものは、以下のとおりです。

なお、以下では貸借対照表をＢＳ（Balance Sheet）、行政コスト計算書をＰＬ（Profit and Loss statement）、純資産変動計算書をＮＷ（Net Worth statement）、資金収支計算書をＣＦ（Cash Flow statement）と表記しています。

指 標 の 種 類		一般会計等	全 体	連 結
1 市民一人当たり				
市民一人当たり資産額【ＢＳ資産合計/住民基本台帳人口】		1,317千円	1,680千円	1,819千円
市民一人当たり負債額【ＢＳ負債合計/住民基本台帳人口】		738千円	1,006千円	1,038千円
市民一人当たり経常行政コスト【ＰＬ経常費用/住民基本台帳人口】		376千円	718千円	935千円
※平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口51,594人を元に算出しています。				
2 社会資本等形成の世代間負担比率　：　世代間での負担の公平性を表す指標				
これまでの世代の負担利率【ＢＳ純資産合計/ＢＳ固定資産】		46.3%	43.2%	46.2%
将来世代の負担利率【ＢＳ負債合計/ＢＳ固定資産】		59.0%	64.4%	61.4%
※社会資本形成の財源とならない地方債（臨時財政対策債等）を含むため、合計が100%にはなりません。				
3 純資産比率　：　民間企業で言う「自己資本比率」				
【ＢＳ純資産合計/ＢＳ資産合計】		44.0%	40.1%	42.9%
4 有形固定資産減価償却率　：　有形固定資産の価値が経年によりどの程度減少したかを表す指標				
【ＢＳ減価償却累計額/ＢＳ有形固定資産(土地を除く)】		63.1%	58.3%	56.7%
5 受益者負担比率　：　行政サービスの提供に際し受益者が負担した割合を表す指標				
【ＰＬ経常収益/ＰＬ経常費用】		5.4%	13.9%	12.7%
6 行政コスト対税収等比率　：　税収等の一般財源が経常的な費用に費消される割合を表す指標				
【ＰＬ純経常行政コスト/NW財源】		93.4%	95.7%	97.2%
7 債務償還可能年数　：　地方債などの債務の支払能力を表す指標				
【(将来負担額－充当可能基金)/(ＣＦ業務収入等－ＣＦ業務支出)】		13.3年		
※下記参照				
8 基礎的財政収支　：　地方債の償還・発行等を除いた純粋な単年度の収支				
【ＣＦ業務活動収支(支払利息を除く)+ＣＦ投資活動収支】		407,826千円		
※赤字はマイナスであることを示します。臨時財政対策債をも除外するため、一般的には赤字傾向となります。				

【債務償還可能年数の算定式】

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{ＣＦ業務収入等} - \text{ＣＦ業務支出}}$$

将来負担額は、将来負担比率の算定と同様で、充当可能基金残高は将来負担比率の算定による充当可能財源等のうち基金の現在高です。ＣＦ業務収入等は、業務収入に減収補填債特例分発行額及び臨時財政対策債発行可能額を加えたものです。

なお、減収補填債特例分及び臨時財政対策債は、それぞれ地方交付税の代替財源として、国が特例的に発行を認める赤字地方債であり、国における赤字国債に類似したものです。また、いずれも翌年度以降において、その元利償還金の全部が地方交付税措置されることとなります。



7. 資 料 編

目 次

(1) 一般会計等の財務書類	・ ・ ・	30
貸借対照表	【様式第1号】	・ ・ ・ 30
行政コスト計算書	【様式第2号】	・ ・ ・ 31
純資産変動計算書	【様式第3号】	・ ・ ・ 32
資金収支計算書	【様式第4号】	・ ・ ・ 33
一般会計等の財務書類における注記	・ ・ ・	34
(2) 全体財務書類	・ ・ ・	37
全体貸借対照表	【様式第1号】	・ ・ ・ 37
全体行政コスト計算書	【様式第2号】	・ ・ ・ 38
全体純資産変動計算書	【様式第3号】	・ ・ ・ 39
全体資金収支計算書	【様式第4号】	・ ・ ・ 40
全体財務書類における注記	・ ・ ・	41
(3) 連結財務書類	・ ・ ・	44
連結貸借対照表	【様式第1号】	・ ・ ・ 44
連結行政コスト計算書	【様式第2号】	・ ・ ・ 45
連結純資産変動計算書	【様式第3号】	・ ・ ・ 46
連結資金収支計算書	【様式第4号】	・ ・ ・ 47
連結財務書類における注記	・ ・ ・	48

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,556,803	固定負債	34,043,386
有形固定資産	56,390,587	地方債	30,163,773
事業用資産	41,328,430	長期未払金	-
土地	20,491,914	退職手当引当金	3,879,613
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	38,222,829	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,940,116	流動負債	4,021,579
工作物	12,245,519	1年内償還予定地方債	3,396,309
工作物減価償却累計額	△ 7,727,841	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	227,393
航空機	-	預り金	397,878
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	38,064,965
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,125	固定資産等形成分	66,776,951
インフラ資産	14,782,352	余剰分(不足分)	△ 36,873,502
土地	4,916,786		
建物	832,056		
建物減価償却累計額	△ 332,301		
工作物	30,238,151		
工作物減価償却累計額	△ 21,645,353		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	773,012		
物品	1,641,268		
物品減価償却累計額	△ 1,361,463		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,166,216		
投資及び出資金	6,040,640		
有価証券	15,952		
出資金	33,252		
その他	5,991,437		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	601,730		
長期貸付金	256,309		
基金	1,511,889		
減債基金	763,309		
その他	748,580		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 244,352		
流動資産	3,411,611		
現金預金	1,129,894		
未収金	63,407		
短期貸付金	4,647		
基金	2,215,501		
財政調整基金	2,215,501		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,838		
資産合計	67,968,414	純資産合計	29,903,448
		負債及び純資産合計	67,968,414

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,413,083
業務費用	10,108,168
人件費	4,205,815
職員給与費	3,526,607
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	679,208
物件費等	5,511,505
物件費	3,280,091
維持補修費	663,615
減価償却費	1,567,799
その他	-
その他の業務費用	390,848
支払利息	265,019
徴収不能引当金繰入額	11,500
その他	114,329
移転費用	9,304,914
補助金等	2,798,193
社会保障給付	3,644,292
他会計への繰出金	2,604,635
その他	257,794
経常収益	1,050,184
使用料及び手数料	342,120
その他	708,064
純経常行政コスト	△ 18,362,898
臨時損失	104,277
災害復旧事業費	89,829
資産除売却損	14,449
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,554
資産売却益	6,554
その他	-
純行政コスト	△ 18,460,621

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,297,718	63,619,690	△ 36,321,972
純行政コスト(△)	△ 18,460,621		△ 18,460,621
財源	19,658,896		19,658,896
収等	14,637,877		14,637,877
国県等補助金	5,021,019		5,021,019
本年度差額	1,198,274		1,198,274
固定資産等の変動(内部変動)		1,749,805	△ 1,749,805
有形固定資産等の増加		3,505,113	△ 3,505,113
有形固定資産等の減少		△ 1,644,621	1,644,621
貸付金・基金等の増加		671,943	△ 671,943
貸付金・基金等の減少		△ 782,630	782,630
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,407,456	1,407,456	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,605,730	3,157,261	△ 551,531
本年度末純資産残高	29,903,448	66,776,951	△ 36,873,502

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,682,022
業務費用支出	8,377,107
人件費支出	4,205,815
物件費等支出	3,825,068
支払利息支出	265,019
その他の支出	81,205
移転費用支出	9,304,914
補助金等支出	2,798,193
社会保障給付支出	3,644,292
他会計への繰出支出	2,604,635
その他の支出	257,794
業務収入	19,513,633
税収等収入	14,642,301
国県等補助金収入	3,952,143
使用料及び手数料収入	342,602
その他の収入	576,587
臨時支出	89,829
災害復旧事業費支出	89,829
その他の支出	-
臨時収入	35,254
業務活動収支	1,777,036
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,266,441
公共施設等整備費支出	3,652,720
基金積立金支出	370,514
投資及び出資金支出	238,207
貸付金支出	5,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,816,560
国県等補助金収入	1,033,622
基金取崩収入	689,054
貸付金元金回収収入	10,627
資産売却収入	83,257
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,449,881
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,090,406
地方債償還支出	3,090,406
その他の支出	-
財務活動収入	3,763,800
地方債発行収入	3,763,800
その他の収入	-
財務活動収支	673,394
本年度資金収支額	549
前年度末資金残高	731,467
本年度末資金残高	732,017
前年度末歳計外現金残高	400,664
本年度歳計外現金増減額	△ 2,787
本年度末歳計外現金残高	397,878
本年度末現金預金残高	1,129,894

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【一般会計等の財務書類における注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの …… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの …… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 …… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 有形証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …… 取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物 6年～50年
工作物 6年～80年
物品 4年～20年
車両 4年～ 6年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
…… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を想定した退職手当債務から、退職準備積立金相当額(和歌山県市町村総合事務組合に対し既に支出した退職手当負担金の累計額から職員に対し既に支給された退職手当の総額を控除した額、ただし組合における本市分の積立金に係る運用益相当額を含む)を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 地域排水処理事業特別会計
 - 同和対策住宅資金貸付事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
実質公債費比率	7.1 %
将来負担比率	89.4 %
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 424,100 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方債及び1年内償還予定地方債のうち、臨時財政対策債の金割 11,267,435 千円
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	13,779,566 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,046,654 千円
将来負担額	39,850,449 千円
充当可能基金額	3,633,806 千円
特定財源見込額	2,109,986 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	23,613,781 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分
 - 固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)
 - 純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 △ 407,826 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	26,039,034千円	25,307,018千円
繰越金に伴う差額	△ 907,191千円	
基金繰入に伴う差額	175,724千円	
資金収支計算書	25,307,567千円	25,307,018千円

収入(歳入)の差額は、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

支出(歳出)の差額は、当年度決算の実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額(基金積立金支出)が、地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では含まれないのに対し、資金収支計算書では含まれることによるものです。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,777,036 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,033,622 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△ 48,191 千円
減価償却費	△ 1,567,799 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	- 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	- 千円
徴収不能引当金繰入額(増減額)	11,500 千円
資産除売却益(損)	△ 7,894 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,198,274 千円

④ 一時借入金の限度額 3,187,000 千円

(2) 全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	80,568,457	固定負債	46,080,676
有形固定資産	71,559,280	地方債等	37,327,301
事業用資産	44,868,486	長期未払金	-
土地	21,343,694	退職手当引当金	4,481,367
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	41,529,389	その他	4,272,008
建物減価償却累計額	△ 22,648,625	流動負債	5,802,567
工作物	12,364,024	1年内償還予定地方債等	3,703,207
工作物減価償却累計額	△ 7,756,120	未払金	691,456
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	371,153
航空機	-	預り金	414,811
航空機減価償却累計額	-	その他	621,940
その他	-	負債合計	51,883,243
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,125	固定資産等形成分	83,408,605
インフラ資産	25,245,756	余剰分(不足分)	△ 48,629,559
土地	5,530,235		
建物	1,535,871		
建物減価償却累計額	△ 552,395		
工作物	44,211,432		
工作物減価償却累計額	△ 27,357,713		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,878,326		
物品	5,493,495		
物品減価償却累計額	△ 4,048,457		
無形固定資産	537		
ソフトウェア	-		
その他	537		
投資その他の資産	9,008,640		
投資及び出資金	6,040,640		
有価証券	15,952		
出資金	33,252		
その他	5,991,437		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	860,512		
長期貸付金	262,149		
基金	1,940,656		
減債基金	763,309		
その他	1,177,348		
その他	149,035		
徴収不能引当金	△ 244,352		
流動資産	6,093,832		
現金預金	2,133,321		
未収金	1,124,017		
短期貸付金	624,647		
基金	2,215,501		
財政調整基金	2,215,501		
減債基金	-		
棚卸資産	46,169		
その他	3,090		
徴収不能引当金	△ 52,912		
繰延資産	-		
資産合計	86,662,289	純資産合計	34,779,046
		負債及び純資産合計	86,662,289

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	37,057,279
業務費用	15,589,936
人件費	6,893,911
職員給与費	5,133,831
賞与等引当金繰入額	107,701
退職手当引当金繰入額	282,971
その他	1,369,408
物件費等	7,833,538
物件費	4,921,486
維持補修費	697,915
減価償却費	2,214,136
その他	-
その他の業務費用	862,488
支払利息	383,724
徴収不能引当金繰入額	13,241
その他	465,523
移転費用	21,467,343
補助金等	17,560,547
社会保障給付	3,648,719
その他	258,076
経常収益	5,163,603
使用料及び手数料	4,170,831
その他	992,772
純経常行政コスト	△ 31,893,677
臨時損失	107,157
災害復旧事業費	89,829
資産除売却損	14,449
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,880
臨時利益	10,454
資産売却益	6,554
その他	3,900
純行政コスト	△ 31,990,380

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,648,055	79,600,239	△ 47,952,183
純行政コスト(△)	△ 31,990,380		△ 31,990,380
財源	33,315,371		33,315,371
税金等	23,947,441		23,947,441
国県等補助金	9,367,930		9,367,930
本年度差額	1,324,991		1,324,991
固定資産等の変動(内部変動)		2,365,024	△ 2,365,024
有形固定資産等の増加		4,331,597	△ 4,331,597
有形固定資産等の減少		△ 2,261,771	2,261,771
貸付金・基金等の増加		7,064,214	△ 7,064,214
貸付金・基金等の減少		△ 6,769,016	6,769,016
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,443,342	1,443,342	
その他	362,658	-	362,658
本年度純資産変動額	3,130,991	3,808,366	△ 677,376
本年度末純資産残高	34,779,046	83,408,605	△ 48,629,559

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,504,576
業務費用支出	13,037,233
人件費支出	6,806,846
物件費等支出	5,476,920
支払利息支出	350,036
その他の支出	403,430
移転費用支出	21,467,343
補助金等支出	17,560,547
社会保障給付支出	3,648,719
その他の支出	258,076
業務収入	37,111,222
税収等収入	23,810,629
国県等補助金収入	8,299,054
使用料及び手数料収入	4,172,688
その他の収入	828,851
臨時支出	92,709
災害復旧事業費支出	89,829
その他の支出	2,880
臨時収入	39,154
業務活動収支	2,553,091
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,240,996
公共施設等整備費支出	4,306,067
基金積立金支出	781,723
投資及び出資金支出	238,207
貸付金支出	5,915,000
その他の支出	-
投資活動収入	7,821,777
国県等補助金収入	1,143,969
基金取崩収入	689,054
貸付金元金回収収入	5,900,867
資産売却収入	83,257
その他の収入	4,630
投資活動収支	△ 3,419,218
【財務活動収支】	
財務活動支出	10,910,511
地方債等償還支出	3,377,396
その他の支出	7,533,115
財務活動収入	11,723,215
地方債等発行収入	4,369,988
その他の収入	7,353,227
財務活動収支	812,704
本年度資金収支額	△ 53,423
前年度末資金残高	1,786,609
本年度末資金残高	1,733,186
前年度末歳計外現金残高	400,664
本年度歳計外現金増減額	△ 530
本年度末歳計外現金残高	400,135
本年度末現金預金残高	2,133,321

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【全体財務書類における注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの …… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの …… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 …… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 有形証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …… 取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 原材料、商品等 …… 総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物 6年～60年
工作物 6年～80年
物品 4年～20年
車両 4年～ 6年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
…… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を想定した退職手当債務から、退職準備積立金相当額(和歌山県市町村総合事務組合に対し既に支出した退職手当負担金の累計額から職員に対し既に支給された退職手当の総額を控除した額、ただし組合における本市分の積立金に係る運用益相当額を含む)を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

各会計の決算日を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 対象となる会計

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- 一般会計等
- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 水道事業会計
- 病院事業会計
- 港湾施設事業特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,274,316	固定負債	47,323,583
有形固定資産	77,367,440	地方債等	38,281,557
事業用資産	49,748,937	長期未払金	-
土地	22,747,652	退職手当引当金	4,637,003
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	46,254,722	その他	4,405,023
建物減価償却累計額	△ 24,048,062	流動負債	6,247,655
工作物	12,533,320	1年内償還予定地方債等	3,841,056
工作物減価償却累計額	△ 7,774,822	未払金	880,819
船舶	-	未払費用	356
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,451
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	413,817
航空機	-	預り金	419,827
航空機減価償却累計額	-	その他	689,329
その他	1,607,407	負債合計	53,571,238
その他減価償却累計額	△ 1,607,407	【純資産の部】	
建設仮勘定	36,125	固定資産等形成分	90,135,379
インフラ資産	25,245,756	余剰分(不足分)	△ 49,865,445
土地	5,530,235	他団体出資等分	7,636
建物	1,535,871		
建物減価償却累計額	△ 552,395		
工作物	44,211,432		
工作物減価償却累計額	△ 27,357,713		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,878,326		
物品	6,823,239		
物品減価償却累計額	△ 4,450,491		
無形固定資産	6,552		
ソフトウェア	5,906		
その他	645		
投資その他の資産	9,900,324		
投資及び出資金	6,040,653		
有価証券	15,965		
出資金	33,252		
その他	5,991,437		
長期延滞債権	871,562		
長期貸付金	268,470		
基金	2,739,696		
減債基金	763,309		
その他	1,976,387		
その他	224,295		
徴収不能引当金	△ 244,352		
流動資産	6,574,491		
現金預金	2,495,527		
現金預金	1,200,630		
短期貸付金	624,647		
基金	2,234,626		
財政調整基金	2,234,626		
減債基金	-		
棚卸資産	47,958		
その他	24,133		
徴収不能引当金	△ 53,031		
繰延資産	-		
資産合計	93,848,807	純資産合計	40,277,570
		負債及び純資産合計	93,848,807

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	48,265,954
業務費用	17,620,159
人件費	7,708,012
職員給与費	5,700,020
賞与等引当金繰入額	150,365
退職手当引当金繰入額	298,526
その他	1,559,101
物件費等	8,825,266
物件費	5,673,420
維持補修費	710,694
減価償却費	2,439,532
その他	1,621
その他の業務費用	1,086,880
支払利息	405,283
徴収不能引当金繰入額	13,791
その他	667,807
移転費用	30,645,795
補助金等	17,624,737
社会保障給付	12,761,865
その他	259,192
経常収益	6,128,686
使用料及び手数料	4,958,411
その他	1,170,275
純経常行政コスト	△ 42,137,267
臨時損失	108,319
災害復旧事業費	89,829
資産除売却損	14,449
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,042
臨時利益	10,454
資産売却益	6,554
その他	3,900
純行政コスト	△ 42,235,132

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	39,132,177	88,217,584	△ 49,092,982	7,575
純行政コスト(△)	△ 42,235,132		△ 42,235,132	-
財源	43,333,472		43,333,472	-
税収等	29,959,820		29,959,820	-
国県等補助金	13,373,653		13,373,653	-
本年度差額	1,098,340		1,098,340	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,311,299	△ 2,311,299	
有形固定資産等の増加		4,341,935	△ 4,341,935	
有形固定資産等の減少		△ 2,428,441	2,428,441	
貸付金・基金等の増加		7,217,379	△ 7,217,379	
貸付金・基金等の減少		△ 6,819,574	6,819,574	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,438,540	1,438,540		
他団体出資等分の増加	62			62
他団体出資等分の減少	-			-
その他	386,488	△ 1	386,489	
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,778,036	△ 1,832,043	54,007	
本年度純資産変動額	1,145,394	1,917,795	△ 772,463	62
本年度末純資産残高	40,277,570	90,135,379	△ 49,865,445	7,636

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,599,031
業務費用支出	14,953,576
人件費支出	7,601,861
物件費等支出	6,244,027
支払利息支出	371,595
その他の支出	736,093
移転費用支出	30,645,455
補助金等支出	17,624,737
社会保障給付支出	12,761,526
その他の支出	259,192
業務収入	48,231,982
税収等収入	29,841,559
国県等補助金収入	12,414,016
使用料及び手数料収入	4,952,428
その他の収入	1,023,979
臨時支出	93,870
災害復旧事業費支出	89,829
その他の支出	4,042
臨時収入	39,154
業務活動収支	2,578,235
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,383,278
公共施設等整備費支出	4,322,534
基金積立金支出	906,194
投資及び出資金支出	238,207
貸付金支出	5,916,343
その他の支出	-
投資活動収入	7,868,507
国県等補助金収入	1,144,162
基金取崩収入	709,513
貸付金元金回収収入	5,903,054
資産売却収入	83,257
その他の収入	28,522
投資活動収支	△ 3,514,770
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,049,435
地方債等償還支出	3,514,591
その他の支出	7,534,844
財務活動収入	11,795,815
地方債等発行収入	4,442,588
その他の収入	7,353,227
財務活動収支	746,380
本年度資金収支額	△ 190,156
前年度末資金残高	2,292,309
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,989
本年度末資金残高	2,095,164
前年度末歳計外現金残高	400,976
本年度歳計外現金増減額	△ 613
本年度末歳計外現金残高	400,363
本年度末現金預金残高	2,495,527

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【連結財務書類における注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの …… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの …… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産 …… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの …… 取得原価
取得原価が不明なもの …… 再調達原価

(2) 有形証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 …… 償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …… 取得原価(又は償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …… 会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの …… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 原材料、商品等 …… 総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
なお、主な耐用年数は以下の通りです。
建物 6年～60年
工作物 6年～80年
物品 4年～20年
車両 4年～6年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)
…… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率に基づく徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を想定した退職手当債務から、退職準備積立金相当額(和歌山県市町村総合事務組合に対し既に支出した退職手当負担金の累計額から職員に対し既に支給された退職手当の総額を控除した額、ただし組合における本市及び連結対象団体分の積立金に係る運用益相当額を含む)を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9) 決算日が一般会計等と異なる場合の処理

連結対象団体(会計)の決算日を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

団 体 (会 計) 名	区 分	連結の方法	比例連結割合
一 般 会 計 等			
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	公 営 事 業 会 計	全部連結	—
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	公 営 事 業 会 計	全部連結	—
介 護 保 険 特 別 会 計	公 営 事 業 会 計	全部連結	—
水 道 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	全部連結	—
病 院 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	全部連結	—
港 湾 施 設 事 業 特 別 会 計	公 営 企 業 会 計	全部連結	—
和 歌 山 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	比 例 連 結	
非 常 勤 公 務 災 害			6.77 %
議 員 公 務 災 害			5.67 %
学 校 医 校 務 災 害			9.13 %
国 民 健 康 保 険 野 上 厚 生 病 院 組 合	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	比 例 連 結	22.00 %
海 南 海 草 老 人 福 祉 施 設 事 務 組 合	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	比 例 連 結	66.18 %
海 南 海 草 環 境 衛 生 施 設 組 合	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	比 例 連 結	82.31 %
五 色 台 広 域 施 設 組 合	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	比 例 連 結	37.14 %
和 歌 山 地 方 税 回 収 機 構	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	比 例 連 結	1.86 %
和 歌 山 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	比 例 連 結	
一 般 会 計			5.58 %
特 別 会 計			6.53 %
紀 の 海 広 域 施 設 組 合	一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	比 例 連 結	36.08 %
株 式 会 社 ま ち づ くり 海 南	第 三 セ ク タ ー 等	全部連結	—
社会福祉法人海南市社会福祉協議会	第 三 セ ク タ ー 等	全部連結	—

- ① 公営事業会計(公営企業会計を含む)は、全て全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。
- ④ 比例連結している団体に係る比例連結割合が前年度と比べ変動した場合において、前年度の資金収支計算書における本年度末資金現在高と、本年度の資金収支計算書における前年度末資金現在高に乖離が生じるため、比例連結割合変更に伴う差額として計上し、調整しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

↓ 海南市の財務書類のデータはこちら

<http://www.city.kainan.lg.jp/shiseijoho/gyozaisei/kainansinozaisei/index.html>



海南省

KAINAN